

トピックス…③ 本会が新酪肉近で 酪農情勢説明会開催

本会は8月5日、東京で酪農情勢説明会を開催し、農水省畜産部から新たな酪農肉用牛近代化基本方針（新酪肉近）の内容について説明を受けた。酪農関係者62人が出席した。

● 現実的な生産目標、酪農版所得補償、6次産業化 新酪肉近に期待と不安・門谷専務

農水省が7月に策定した新酪肉近では、10年後の平成32年度の生乳生産目標は現在とほぼ同水準の800万トンを設定、前回（平成17年3月策定）の酪肉近で掲げた27年度に928万トンという目標を大幅に下回る現実的な数値が盛り込まれた。また、民主党農政の柱の一つである畜産・酪農所得補償制度の導入については、現行の経営安定対策の機能などを検証し、「その在り方や導入時期を検討」と慎重な表現となったほか、多様な経営を育成強化するために地域の特性を活かした生産から加工、販売までの総合的な取り組みをする「6次産業化」の考え方を取り入れた。

主催者挨拶した門谷廣茂専務は「これまでの酪肉近では、大きな生産目標を掲げ、酪農家は国の支援を得てその達成に向けて頑張ってきた。しかし、今回の酪肉近に盛り込まれた800万トンの目標は現実味のある数字だ。今のトレンドで現実的な目標を掲げると、国の支援が十分に得られるのか心配だ。また、酪農版所得補償の導入も掲げているが、新酪肉近では酪農家の生産コスト、所得目標が示されておらず、酪農家がどの程度の所得が得られるのか不安だ。さらに、6次産業化で酪農家を中心に新たな乳業が誕生した場合、衛生管理や余乳処理を誰が責任を持つのか。新酪肉近に期待は大きいですが、不安も散見される」と述べた。

● 現状のトレンドでは750万トンの可能性も 酪農生産基盤維持のため800万トンに・本田班長

これらの指摘に対して、説明会に出席した農水省牛乳乳製品課の本田光広生乳班長は「前回の酪肉近では928万トンを掲げたが、無理だった。今のトレンドで見ると、（需要に見合った生産目標は）750万トン程度しかないが、それでは日本の酪農生産基盤が危うくなる。

国の政策を含め、今後の生産基盤を維持する目標として800万トンを設定した」と述べ、今後の酪農生産基盤を維持するために目標数量を増やしたので、目標実現には需要の創出が不可欠だとの見解を示した。

本田班長はまた、新酪肉近の中で生産コストと所得目標を示さなかった理由について「（新酪肉近の前提となる）新基本計画では多様な経営体の育成と、所得目標を掲げることが両立するののかという議論があり、結局、所得目標を掲げなかったのと同じようにした。（平成12年度に初めて）基本計画を策定する前の酪肉近でも所得目標は設定していないので、前に戻った形だ」と説明。酪農版所得補償については「新不足払い制度が一定の機能を果たしており、拙速な見直しはどうかという意見があり、これらを踏まえ23年度の概算要求や24年度予算につなげる。今後は与党を含めて検討することになる」と述べた。

このほか、本田班長は生乳流通上の懸案となっている集送乳経費について「集送乳経費は1キロ5円から11円と地域でばらつきがある。一番高い地域は現状に比べて3割減、一番低い地域でも1割減の目標掲げた」と、集送乳経費の一層の削減が重要だと強調した。

